

令和5年度阿波市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議 要録

会議名	阿波市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議
日時	令和5年7月7日（金）14時00分～16時10分
会場	阿波市役所 大会議室
概要	<p>1 開会</p> <p>2 本部長あいさつ</p> <p>3 議事</p> <p>（1）第2次総合戦略取組状況について</p> <ul style="list-style-type: none">・令和4年度 第2次阿波市総合戦略事業の取組状況 （KPI達成状況・主な総合戦略事業）・令和4年度 地方創生推進交付金事業について <p>（2）意見交換</p> <p>4 閉会</p>

議事詳細

1 開会

2 本部長あいさつ

3 議事

（1）第2次総合戦略取組状況

事務局より、令和4年度第2次阿波市総合戦略事業の取組状況及び地方創生推進交付金事業について説明

（2）意見交換

（意見要旨）

寺井 正邇

2025年に「大阪・関西万博」が開催されるが、インバウンドに向けて積極的に支援していくことになる。徳島でも受け入れ態勢の整備をどのように進めていくのが課題となる。

もう一点、人口減少をどのように食い止めるかということだが、若い人

たちが阿波市で就職していけるようにしていかなければならないと思う。土成町に大規模な農業施設2か所が稼働し、多くの方が働いているが、遠くに行かなくても近くで就職できることは、非常に有難いことだと思う。工業を含めて若い人たちが近くで働ける場所作りを引き続き進めてほしいと思っている。

橋本 直史

一点目農業情勢の変化について、二点目「阿波市総合戦略」についてコメントしていきたい。

ここ数年の農業情勢はドラスティックな変化を遂げている。例えば販売について見ると、農家からすると著しく安値となっている。また、営農の際に必要な肥料等の資材が非常に値上がりしている。ある農協へヒアリングしたところ、この2, 3年の資材価格の高騰で営農を中止するケースが一定数あったとのこと。これに対して国は、「食料・農業・農村基本計画」を見直そうとしている。これまでは効率的な農業経営を重視していたが、これに地域・農村を維持していくという視点が入られるかどうか。また、環境保全型農業の推進への流れもできている。

さらに「特産品認証制度」について、継続的に進められているとのことだが、その上で地域のことを考えると、外に売り出すこととともに、阿波市内での人のつながりを強化することも必要である。

次に、新規就農者が着実に増えていることは喜ばしいことだが、大事なのは新規就農をしたという事実ではなく、続けていくという事実である。就農した人へのサポート体制、これは行政だけではできないことではないが、地域の関係者が新規就農者を支えていく体制を作っていただきたいと思う。

また、「IoT」、省力化について進めていく際に重要となるのは、「人」である。使うのは「人」であり、「人」を支援すること、育てることが大切である。ヨーロッパでは、農業組織と密接に連携し、その支援は機械ではなく技術者となっている。阿波市でも「人」に対する支援を進めていってほしいと思う。

大崎 竜也

阿波市においては、基幹産業である農業は市経済をけん引する大きな財産の一つであり、様々な取組を行っていると思うが、ブランド化、差別化への支援、また、TikTok等のSNSをさらに有効活用した幅広い世代への観光PR、阿波市の魅力情報発信等を含めて積極的に進めていただきたい。

当行としても、地域金融機関として、連携した商談会の開催、取引先紹介によるビジネスマッチングでの販路拡大、生産性の向上等で地域経済の

活性化に貢献したいと思っている。

重清 由充

新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に位置付けられ、マスクの着用を求めないこととなったが、感染リスクが比較的高い学習活動の実施にあたっては、活動の場面に応じて感染症対策を講じることとなっているため、これまで同様、児童生徒の健康面に留意し、安心・安全な学校生活を送れるように努めている。本年度は通常の学校訪問ができ、学校での取組、成果、課題なども聞くことができた。マスクをしている児童生徒、先生方も減り、授業中の表情がよくわかり、明るく、活気を感じた。保護者の方々も子どもたちの学校生活、教育に大変関心を持たれ、防災訓練に関しても、地域の方々も積極的に取り組まれ、協力的な方が多いとのことだった。

ICT機器の活用においては、ICT研究員・支援員の先生方のサポートやICTに長けている各学校の先生方が中心となり研修を行い、どんどん授業でも取り入れられ、効果的な授業が進められている。ICT機器の活用で、子どもたちの学習意欲も高まっている。また、各学校において様々な課題はあるが、全職員が一丸となって問題解決に当たるよう色々な工夫をし、常に共通理解を図り、努力をされている。

昨年の初めには、小学校4年生から6年生の教室に「電子黒板機能付きプロジェクター」が設置され、昨年の2学期からは、中学校の全クラスに「電子黒板機能付きプロジェクター」が設置された。中学校でのICT機器の活用は、小学校に比べ少ないイメージがあったが、県教委との授業参観や学校訪問においても、積極的に使用されていた。先生方の意識も高く、各学校は「情報モラル教育」を大切にしながら、真剣に児童生徒に向き合っている様子を知ることができた。

また、阿波市は「学力向上推進講師」、「ALT」や「英語講師」、「ICT研究員・支援員」の先生方を配置していただき、特別教室にもエアコンが完備され、教育環境も充実し、手厚い教育活動が進められている。まだまだ新型コロナウイルス感染症が終息したわけではないが、日常的に衛生面に気をつけた生活が習慣化し、子どもたちがのびのびとした安心・安全な学校生活を送れるよう、今後ともご支援をお願いしたい。

稲井 由美

阿波市観光協会は市の「総合戦略」に沿いながら、中長期計画を立てて事業を進めてきた。中長期計画の概要としては、まずは阿波市の既存資源を生かす、阿波市の強みをとらえてそこを伸ばしていく。つまり、無いものを外から誘致するというよりは、今ある資源を伸ばしていこうという方

針。それにあって人の力、例えば観光ガイドなど、市の中での人の力を生かし、そこをサポートする支援・育成すること、市内の各テーマの市民グループ・組織の組織化、育成、連携といったことに力を入れる。それらをもって地域経済の循環を促して持続可能な地域社会をつくってほしいという計画を立てた。

取組をいくつか紹介すると、阿波の土柱では、ボランティアガイドさんの積極的な活動により、コロナ禍で一時途絶えた観光客が、その後復活し、今はバスのツアーなどもたくさん入っている。

また、阿波市全体の強みである「農的資源」と「くらしの環境」という強みに関して、善入寺島の花などについて情報発信をしており、非常に人気でよく知られているものもある。また、昨年度からは、「食マルシェ」として、「食」と「農業」をテーマとしたマルシェを開催している。

また、ガイドブックの作成などを通じて、作成に携わった関係者のネットワークの構築などもできてきている。それをもとに、阿波市全体の「おもてなし度」の向上に取り組んでいる。

加えて、「おとずれてよし、住んでよし阿波市」ということで、移住事業にも取り組んでいる。市の「移住交流支援センター」事業を受託し、事業を展開している。

こういった取組の成果を踏まえて、新しく議論されている市の総合計画の方針ともすり合わせながら、つぎの戦略を練り直している。

また、商業・農業・教育・福祉それぞれの分野で市内の公的ではない団体・組織が取り組んでいることがあると思うが、市の総合戦略と密接に関連していることについては、資料の中に取り入れる方がよいのではないかなと思う。

関 敏行

社会福祉協議会は「市民が安心して、いきいきと暮らせる福祉のまちづくり」を目指して色々な活動をしてきたが、深刻な問題となっているのは、ボランティア団体に新規の加入者が集まらない、担い手の不足、活動しているメンバーが固定化、高齢化していることである。

これに対して、ボランティア活動の魅力情報を発信していくこと、子どもの時からボランティア活動に関する社会教育、学校教育の中での福祉教育に力を入れていけば、こういった問題も解決すると考えている。子どもたちが地域の身近な福祉課題に気づいて、様々な人と協力しながら、豊かに暮らせるよう、自然に地域活動に参加できるようになればいいと思う。大人も含めたすべての人を対象に地域でのボランティア体験・交流を通じて、「ともに生きる力」を育んでいく取組を推進していきたいと考えている。

また、今年度は「第三次阿波市地域福祉活動計画」の策定の年となっている。地域のニーズの把握、地域の実情、意識の変化などを分析し、「阿波市地域福祉計画」に沿って「地域共生社会」に向けて策定を進めていきたいと考えている。今後も市と連携し、活動を進めていきたいと思う。

須見 公美

JA 夢市場では「ふるさと納税」の返礼品にかかる農作物の出荷もしている。それに関わって感じるのは、昔は生産者、農家も人が多かったが、今では高齢化が進んでいる。次世代の担い手もいるところにはいるが、さらなる育成が課題となっているので、そういったことにも取り組んでいかなければならないと思っている。

次に農産物直売所についてだが、市内で生産できる作物と生産できない作物がある。夏は葉物野菜が少なく、現在そのあたりを調整しているので、今後も御協力をお願いしたい。

木村 秀正

今年は気温が高く、雨が多く苦しい状況である。天候も気になるが、人手不足が深刻である。このため、ベトナム人やインドネシア人、カンボジア人を雇っている。日本人の若者も募集しているが、今はいないため、外国人の人材を中心に働いている。

今後は、優秀な外国人を日本に根付かせて、リーダーに育てていく必要があると思う。

遊塚 将也

少子化対策としては、結婚をしていない人に、まず結婚をしてもらい、子どもを産んでもらう、というふうに順々にいくことがまず重要。さらに思うのは、1人産んでいる人にもう1人、2人産んでいる人にもう1人、というふうに既存の子育て世代を支援するのが良いのではないかと考えている。出産祝金があるかと思うが、一時的なものではなく、継続して安心して産んで育てていけるような補助などがあればと思う。

さらにもう一つ、他の自治体では、「新婚世帯の家賃補助」がされていた。どこで住もうか迷っている人で、補助の出ている方を選ぶということもあったので、参考にさせていただきたいと思う。

西淵 正和

本会議でも「少子高齢化」が叫ばれていて、何か暗いイメージが定着しているが、状況を変えようとしてもすぐに改善できるものではない。一人ひとりが視点を変えて見直す必要がある。インフラ整備に注力して、緩くできる分野は緩くするというのも有効だと思う。例えば、農地について、「遊休地」が増えている。耕作者がおらず、売りたくても売れず、地価は下落

する一方の現状は、農地として活用することのみを考えることの限界がきているように思う。

また、事業の一つとしてレタス栽培をしており、10人を雇用しているが、その内4名が外国人である。「少子高齢化」は現実だが、それを理解した上でできることを実行し、失敗すれば改善すればよいと思う。

最後に、教育関係として、大人も含めてだが、チャレンジを促すような「学びの場」が必要だと思う。

工藤 秀和

弊社に限らず、工業団地に入っている企業としては、継続的に人材を確保することの難しさに直面している。新規のみならず、中途採用についても厳しい状況が続いている。事業を継続するために、ベテラン社員の持つ経験や技術を次の世代に伝えていかなければならないという課題があるために、若い世代の労働力の安定的確保が弊社のみならず、工業団地内の企業すべての切実な問題と捉えている。「総合戦略」においても、「新しい雇用の創出」ということで、農業分野、新規の企業立地などの事業が進められているが、既存の企業への就業支援等についても、より一層の取組をお願いしたいと考えている。

令和2年からスタートしている本計画だが、様々な施策が提案されて、多くの取組がなされていると思う。そろそろ見直しの時期にさしかかっているかと思うが、限られた予算の中で多くの事業に取り組むというのは、ともすれば「ばらまき」にもなりかねないと思う。「選択」と「集中」の意思を明確に込めて、成果の可否を検討した上で、反映することで、より良い成果を实らせることにつながるのではないかと思う。

撫養 佳孝

まず、「新しい人の流れ」について、観光面で阿波市は、昔ながらの観光拠点を持っている。最近注目されているのは、「アグリツーリズム」で、そういった形でも観光客を呼びこむ素材に恵まれた地域かと思う。資料にある「イーストとくしま」のような連携ももちろん大切ではあるが、単独でも魅力的なツアープランを打ち出せる地域だと思っているので、阿波市が前面に出るように頑張っていただければと思う。その関連で目標数値を見ていて思ったが、「観光引込人口」や「SNSの登録者数」について、かなり目標に近い数値となっている。阿波市の持っている可能性・潜在能力からすれば、少し目標値が控えめだと率直に感じた。もっと高めの数値を設定しても十分達成可能な力を持っていると思う。

もう一点は、「デマンド型乗合交通」について、目標値以上に利用者数を集めているようである。地域交通は、他の自治体でも高齢化の進展もあり、

「交通弱者」が増えていることから非常に注目されている。将来の持続性を考慮しつつ、より多くの市民に利用しやすい形を構築していただきたいと思う。

篠原 えり子

私は令和2年度から「キッズ野菜ソムリエ」を育成しており、今年度で4町すべてで開催したことになる。令和2年度阿波町3校、3年度に市場町3校、昨年度は土成町2校、今年度は吉野町2校である。

「キッズ野菜ソムリエ」として育成した彼らとは、その後コロナ禍の影響で何もできていなかったものの、今年からは少しずつ復活していけると考えている。

しかし、彼らが中学生になった時に、「野菜ソムリエ」との関係が切れてしまうという問題がある。

阿波市では、「野菜ソムリエ」の資格を取得する補助金を出す制度があるが、昨年度5名を目標としていたところ、2名しか応募がなかった。この状況を考えると、中学校で途切れてしまう彼らへの働きかけが必要だと感じている。

また、本日、市役所の玄関で高校生が「食育啓発活動」を行っていたのを見て、高校生にも声をかけていくことも重要だと思った。高校との連携を進めるため、市の関係課とも協力していくことも、必要だと感じている。

連携した高校生にその後も阿波市で住んでもらえる仕組みを考えていくなど、目前に迫る高齢者が住民の半数を占めようとする現状に対応していく方策を、野菜ソムリエの立場として考えていきたい。

藤本 功男

世の中が激しい勢いで「デジタル化」に向かって動いている中でデジタル技術をどのように扱っていくのが議論となっている。国も来年秋から、国民健康保健証をマイナンバーカードに集約することとし、「紙の保健証」は基本的に廃止する方向に動いている。ただし、デジタルの流れはあくまで手段であり、国民の利便性をいかに高めていくのか、ということが最も大きなねらいであると思う。国も「デジタル田園都市国家構想」を施策の骨格として打ち出しており、これからの国や地方のビジョンを差し示している。ただ、急ぐばかりで「デジタル弱者」、特に高齢者中心とした人たちを置き去りにしているのではないかという大きな議論もある。

今回の「阿波市総合戦略」をデジタルの視点から見ると、「行政手続きのオンライン化」、「LINE」を活用した市民への情報提供、農業へのデジタルの導入、子育て用のアプリの運用などデジタル化の流れに沿いながら、進めていることが分かる。

また、学校でも「GIGA スクール構想」のもとデジタル化が進められている。

「デジタル化」を進めることは、阿波市が「住みやすく」、「選ばれるまち」を目指すことになる。子育ての面においても、基礎インフラを含め、「阿波市に行きたい」といった状況を作り出すことが大切である。

そのために、第一にデジタル分野への予算の確保、第二にデジタル化を進める先見性のある技術に精通した人材の育成、第三にデジタル技術を運用する職員の技能習熟に資する取組が必要かと考える。

デジタル化への流れは避けては通れず、人工知能の導入を進める自治体も増えている。「デジタル弱者」へのフォローをしながら、先手先手を打っていくことが、「地方創生」のために不可欠であると痛感している。

武澤 豪

徳大の橋本先生が仰いましたように、「農業が儲からない」ということについて、次なる一手は何かと考えると、やはり「6次化」であると思う。手厚い補助をした上で、農家が儲かる仕組み作りを進めていただきたいと思う。

次に、観光に来てもらうことは目的ではあるが、最終的な目的は観光客にお金を使ってもらうことである。お金を使ってもらう仕組み作りを一步進めた上で、「イーストとくしま」と連携してほしいと思う。

また、「婚活」について活動していることが「総合戦略」の中でも記されている。「少子高齢化」が多言されているが、「少子化」と「高齢化」を分けて考えた時、先にすべきことは「少子化」対策で、子どもを産んでもらうためにどうするのか、そのための「婚活」であるのなら、回数を増やすであるとか、「集中」と「選択」で、優先する事柄に集中して進めていただきたいと思う。

笠井 一司

市民にとってかなり有効な施策が数多く記されているが、「誰もが暮らしやすい阿波市を形成する」こと、「住みやすい場所をつくる」ということが、「人口減少問題の克服」につながっているのかについて、若干の疑問を感じている。より効果をあげられる施策を展開していただきたいと思う。

「人口減少」はなぜ起こるのかについて考えると、一つには農業が主力の産業ではなくなったことだと思う。二つ目は子育てのために非常にお金がかかることだと思う。多くの子どもを産んで育てることが困難であることが共通意識となっている。三つめは医療水準の向上と社会情勢の変化によって多産が減少したこと、四つ目は高齢化が進展したことである。さらには、「個人主義」を重視する住民の意識の変化が影響しているように思う。

「原因」・「結果」・「対策」に直接つながらないかもしれないが、こういった視点を取り入れて、「総合戦略」の「人口減少問題の克服」と「持続可能な地域づくり」に向けて施策を見直していただきたいと思う。

4 閉会